

(続)…地域と区政の課題

命守る「防災・福祉のまちづくり」は住民と医療・福祉を繋ぐネットワーク構築で

町屋5、6、7丁目は、高齢者、障害者、子育て支援施設が多数存在する地域です。しかし、狭い歩道、段差、道路上の電柱などバリアだらけです。横山区議は、以前から区に対してこの地域を「バリアフリー モデル地域」にして事業化すべきと求めました。災害からいのちを守るために実現が求められています。



町屋5、6、7丁目をバリアフリーモデル地域へ

足立区の都有地を女子医大移転用地で売却しないよう区が東京都に申し入れ

3月26日、荒川区は、東京都に対して女子医大東医療センターの移転計画に関わって、区の実情を伝え、移転予定地される都有地の売却を行わないよう求める申し入れを行いました。今後、都がどう対応するのか、区として今後の女子医大東医療センターの区内継続にどういった支援が出来るのか問われています。



お詫びと訂正

先々週のニュース「区報の宅配申し込み」の荒川区役所の代表電話番号を間違い、ご迷惑をおかけしました。お詫びして訂正いたします。正しくは…区役所3802-3111内線広報課2132

地域包括支援センターは、地域の高齢者の実情をつかみ、介護・福祉に結びつける拠点としての役割を果たしています。しかし、人材は専門職員6人～7人で対応。決して十分とはいえない。相談だけでも全センター合計で年間3万6千件を超えていて、六期プランでは、「地域への訪問活動や実態把握を十分に行う」とされており、体制強化がどうしても必要です。これも災害時に犠牲者を出さない大きな力になります。

地域包括支援センターの体制抜本強化を

町屋地区の高齢者…

	高齢者人口	要介護認定	見守り登録
現在	7,274人	1,207人	800人
7期予測	7,565人	?	?

6期プランより作成 7期は2019年

横山幸次

区政報告
ニュース

571

2015年4月12日
発行 日本共产党区議会
3802-4627
fax 3806-9246
メール arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

災害時の要援護者の方へ 事前のアウトリーチで実情把握を

大震災で障害者、高齢者など災害時に支援を必要とする方への対応は、犠牲者を出さない要です。区は、災害時の福祉避難所を用意していますが、要介護4・5、障害者が対象です。しかし、孤立状態の方、必要な介護・福祉サービスに結びついてない方が多いのが現実です。やはり、日常的にそうした方に手をさしのべる（アウトリーチ）ことが必要です。その第一歩として、見守りシステムの人員を現在正規専門職1名、非常勤の補助1名体制を見直し、せめて正規で2名に増員すべきです。



入学式：新しい出発に心からのエールを

原中はやはり1年生5学級で多目的室を普通教室に転用

4月7日、原中学校の入学式に出席しました。147人の新入生は、どの子も緊張の中にも新しい学校生活への期待や希望を抱いているような雰囲気を感じました。前日に、五峠小の入学式で、可愛らしい新年生を見ただけに、6年経つここまで成長するのかと、今更ながら感動したものです。我が家については、既に遠い過去の記憶の中ですが、また思い出します。

まちの話題あれこれ

4月7日、原中学校の入学式に出席しました。147人の新入生は、どの子も緊張の中にも新しい学校生活への期待や希望を抱いているような雰囲気を感じました。前日に、五峠小の入学式で、可愛らしい新年生を見ただけに、6年経つここまで成長するのかと、今更ながら感動したものです。我が家については、既に遠い過去の記憶の中ですが、また思い出します。

普通教室が足らないため、1階の多目的室（普通教室2つ分）を使いうのですが、まだ準備が出来ていません。やはり、学校選択制の見直しや少人数学級を見こした学校のあり方の検討が必要だと感じます。



横山幸次

裏面 消費税と法人税、区政の情報…など

定例法律相談会
5月11日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などを紹介します。
生活相談は、随時受け付けています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

日本が戦争する国になるとは…
「戦争立法」で何が変わるのか？
安倍政権は、5月連休明けにも集団的自衛権行使容認路線を具体化する「戦争立法」を国会に提出し押し通す構え。ところが国民の批判の強まりのもとで、自民が「Q&A」を作成するなど「弁解」に躍起です。

Aしかし安倍政権は、例えば、現行自衛隊法95条「武器等防護」規定で装備品を破壊や奪取から守る武器使用（応戦）を認めていますが、これを他国軍にも適用できる検討を行っています。明らかに「海外で戦争」を行うことです。



通所サービスの介護報酬引き下げの影響は？

通所サービス事業者の介護報酬が引き下げられました。引き下げが区は以下の通りです。

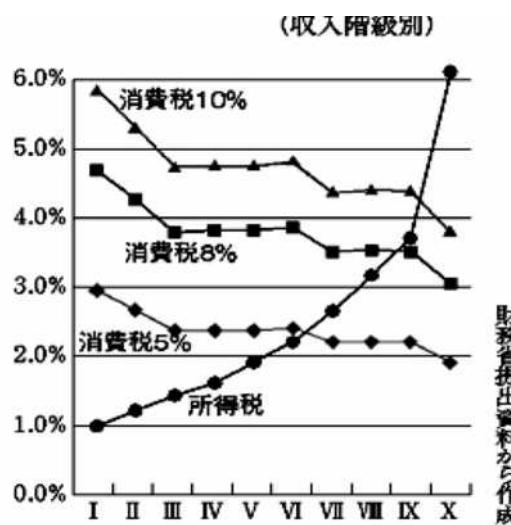
要支援1：月22,860円 17,960円

要支援2：月45,790円 36,810円

利用者の1割負担は下がりますが、事業所はこれでやっていけるか。要支援の受入れを躊躇する所も出てくるのではないか心配です。

「消費税でみんなが負担」ってホント…？ 日本の税制の不公平を考える

実収入に対する消費税負担率と所得税負担率



財務省が推計した「税の負担率」（左グラフ）。収入階級別に、消費税率を10%にした場合の負担率は、最も収入の低い「第1分位」で5・9%、最も高収入の「第10分位」では3・8%と収入が低いほど負担率は増えます。所得の低い人ほど負担率が重くなる（逆進性）消費税の増税は、消費抑制と格差を広げるだけです。一方、安倍政権は、「世界一企業が働きやすい国」を標榜して法人減税と

ともに税率引き下げを行おうとしています。しかし、大企業は、海外子会社からの配当菲課税や研究開発減税などでばく大な優遇措置などを受け法人税実効税率35%どころか、一桁台のところもあります（下グラフ）。やはり「応分の負担」すらしていない大企業優遇税制を正すことが必要ではないでしょうか。

大企業の実際の税負担率（2008～2013年度）

企業名	税負担率 (②/①×100)	①税引き前 利益	②法人税 住民税、 事業税
三菱商事	6.2%	1兆8148億円	1126億円
キヤノン	27.8%	1兆3971億円	3888億円
本田技研工業	18.0%	9064億円	1633億円
日産自動車	10.9%	7829億円	855億円
東燃ゼネラル石油	14.1%	4962億円	700億円
小松製作所	13.7%	4108億円	563億円
H O Y A	8.3%	3332億円	278億円
三菱地所	24.5%	3148億円	771億円
いすゞ自動車	21.3%	2663億円	566億円
京セラ	13.9%	3271億円	456億円

各企業の2008～13年度の6年間の決算(単体)データにより計算

バイク等の軽自動車増税1年延期

車両区分	現行	2016.4.1現在 区内台数
原付	50cc以下	1,000円 2,000円 4760台
	50cc~90cc	1,200円 2,000円 604台
	90cc~125cc	1,600円 2,400円 2116台
	ミニカー	2,500円 3,700円 127台
軽二輪(125cc~250cc)	2,400円 3,600円 1989台	
小型二輪(250cc以上)	4,000円 6,000円 1631台	
小型特殊(ホークリフトなど)	4,700円 5,900円 421台	

昨年の6月議会で「軽自動車税改正」の条例が提出され、私は庶民増税だと反対をしました。

3月30日に開催された緊急会議で「バイク等の軽自動車増税は1年延期し、2016年4月1日にする」改正が出されました。延期ですので、これには賛成をしました。

四輪軽自動車も増税になりましたが、2015年4月2日以降に購入する新車のみが増税の対象で、次年度(2016年度)の納稅分からが引上げとなります。

しかし二輪の場合は新車・旧車を問わず2015年度の納稅から引き上がることになっていましたので不公平だとの声も上がっていました。

それにしても地方選目前での措置ですが、何か裏があるとは勘ぐりすぎでしょうか？

軽自動車税は、その年の4月1日に軽自動車をお持ちの方にかかる税金。

廃棄・譲渡・盗難などで実際は、バイクや軽自動車を所有していない方は3月31までに手続きが必要。そのままにしているとずっと軽自動車税がかかってしまいますのでご注意を！！

逆に4月2日以降に購入した方は来年からの納稅になります。

プレミアム付き区内共通お買物券の販売

5月31日(日)午前10時から

発行総額 3億3千万円

使用期限11月30日(月)まで

購入限度額 一人10万円

一冊1万円(500円券×22枚・1万1千円分)

いつもたいへん好評ですぐに完売になります。発行日と販売場所を確認してお求め下さい。(各商店会で販売です)

